

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業一覧(令和3年度完了事業)

実施計画 No	事業名	担当課	事業の概要 (当初計画)	事業始期	事業終期	総事業費(単位:円)		実績及び効果
							うち交付金 充当額	
令和2年度実施計画計上事業(※令和3年度への繰越事業)								
50	商工・企業立地 課、消費生活相談 室改修	財政課	融資相談等の個人的な相談が増加し、フィジカル ディスタンスを取りにくい状況である。事務室を1 階へ移動することで面積が増えるためカウンター を広げることもでき、来庁者や職員のフィジカル ディスタンスを確保する。移動後の元商工企業立 地課跡のスペースは、WEB会議や3密対応等で 需要が増えている会議室へと改修を行い新たな 会議室を設置する。 トイレの便器を和式から洋式へと改修を行い、水 洗水の飛沫防止を図り、併せて手洗いを改修す ることで手洗いの環境を整えるとともに接触面を 減らし感染防止を図っていく。	R2.12.21	R4.3.17	12,090,170	12,090,170	商工・企業立地課、消費生活相談室等の改修・整備を行 い、事務室を1階へ移動することで面積が増えたため、カ ウンターを広げることができ、来庁者や職員のフィジカル ディスタンスを確保することができた。また、WEB会議や3 密対応等で需要が増えている会議室を設けることで、ス ペースを増設することができた。
54	人権教育啓発セン ターWi-Fi環境整 備委託事業	人権・同和対策課	利用者がリモート会議や研修会を行うことができ るようにWi-Fi環境を整備するもの。それにより、 利用者の市や県を跨ぐ移動を減らすことができ、 感染症拡大防止の効果が見込まれる。	R2.12.21	R3.8.25	528,330	528,330	整備された施設は、研修のリモート会場やリモート会議の 場として利用されており、感染症拡大防止を図ることがで きた。
55	隣保館Wi-Fi環境 整備委託事業	人権・同和対策課	利用者がリモート会議や研修会を行うことができ るようにWi-Fi環境を整備するもの。それにより、 利用者の市や県を跨ぐ移動を減らすことができ、 感染症拡大防止の効果が見込まれる。	R2.12.21	R3.8.25	450,010	450,010	整備された施設は、研修のリモート会場やリモート会議の 場として利用されており、感染症拡大防止を図ることがで きた。

実施計画 No	事業名	担当課	事業の概要 (当初計画)	事業始期	事業終期	総事業費(単位:円)		実績及び効果
							うち交付金 充当額	
56	二ヶ集会所Wi-Fi 環境整備委託事業	人権・同和対策課	利用者がリモート会議や研修会を行うことができるようにWi-Fi環境を整備するもの。それにより、利用者の市や県を跨ぐ移動を減らすことができ、感染症拡大防止の効果が見込まれる。	R2.12.21	R3.8.25	356,510	356,510	整備された施設は、研修のリモート会場やリモート会議の場として利用されており、感染症拡大防止を図ることができた。
57	大崎教育集会所 Wi-Fi環境整備委 託事業	人権・同和対策課	利用者がリモート会議や研修会を行うことができるようにWi-Fi環境を整備するもの。それにより、利用者の市や県を跨ぐ移動を減らすことができ、感染症拡大防止の効果が見込まれる。	R2.12.21	R3.8.25	321,860	321,860	整備された施設は、研修のリモート会場やリモート会議の場として利用されており、感染症拡大防止を図ることができた。
58	若山教育集会所 Wi-Fi環境整備委 託事業	人権・同和対策課	利用者がリモート会議や研修会を行うことができるようにWi-Fi環境を整備するもの。それにより、利用者の市や県を跨ぐ移動を減らすことができ、感染症拡大防止の効果が見込まれる。	R2.12.21	R3.8.25	257,290	257,290	整備された施設は、研修のリモート会場やリモート会議の場として利用されており、感染症拡大防止を図ることができた。
62	コミュニティセン ターWi-Fi環境整 備委託事業	コミュニティ推進課	コミュニティセンターの学習室等のWi-Fi環境を整備することで地域住民のインターネット及びリモートツール活用を推進し、接触を避けた新しいくらしづくりに寄与するため。	R2.12.21	R3.9.15	3,487,000	3,487,000	コミュニティセンターのWi-Fi環境を整備することにより、オンラインツールの活用を推進し、接触を避けた新しいくらしづくりに寄与することができた。
69	修学旅行実施支 援事業	学校教育課	新型コロナウイルス感染症拡大等の影響により、宿泊を伴う修学旅行が中止となったことで発生するキャンセル料を市が負担し、保護者負担を軽減するもの。また、GoToトラベル事業の活用ができない場合にも保護者に新たな負担を求めることなく修学旅行を実施できるよう、GoToトラベル事業の中止等により負担増となる経費を市が負担するもの。	R3.2.22	R3.6.3	4,036,868	2,258,017	修学旅行を、感染症対策を十分講じた上で、保護者の新たな経済的負担を求めることなく全校において実施することができた。

実施計画 No	事業名	担当課	事業の概要 (当初計画)	事業始期	事業終期	総事業費(単位:円)		実績及び効果
							うち交付金 充当額	
103	キャッシュレス決済ポイント還元 キャンペーン事業	商工観光課	キャッシュレス決済利用時にポイントを付与する事業を行うことにより、事業者及び利用者の双方に対し、コロナ時代に推奨されている非接触型の決済システムを普及させるとともに、市内商店の消費喚起を図る。	R3.3.22	R3.9.16	33,340,000	33,340,000	キャンペーン対象店舗の決済額は、キャンペーン実施月の前の月と比較して415%増加し、想定以上の消費喚起の効果があつた。また、ユーザー数もキャンペーン前と比較して147%増加し、キャッシュレス決済の普及促進も図られた。
104	サプライヤー一時 支援金支給事業	商工観光課	緊急事態宣言に伴う飲食店の時短営業や不要不急の外出・移動の自粛により影響を受け、売上が減少した中堅・中小事業者に一時支援金を支給し、事業継続を下支えする。	R3.3.22	R3.10.29	15,432,744	15,432,744	令和3年1月に再び緊急事態宣言が発出されて以降、その影響が長引き、先行きに不安を感じてある事業者に支援金を支給し、事業継続を支援することができた。また、支給対象者を国・県の支援金の受給者とするすることで、申請書類を簡素化し、迅速に給付することができた。
105	小郡運動公園施設改修工事(陸上 競技場・野球場空調設備)	スポーツ振興課	小郡運動公園内の陸上競技場及び野球場の空調は建設当初から四半世紀を過ぎ老朽化しており、最新機種に取り換えることにより、新型コロナウイルス感染症対応策である換気機能を向上し、利用者の安心安全をはかるもの。	R3.3.22	R3.7.29	2,499,900	99,900	空調設備を改修したことにより、換気機能が向上し、新型コロナウイルス感染症対策が図られた。
106	ホームページ改修 事業	経営戦略課	新型コロナウイルス感染症関連の情報を即時発信する手段としてホームページが重要となっている中、膨大かつ多岐にわたる関連情報へのリーチしやすさを上げ、また常時アクセスできる環境を整えるため、検索機能の強化などを行う。	R3.3.22	R3.5.31	613,250	613,250	ホームページの検索機能を曖昧検索や検索頻度を考慮する高機能な検索システムに改修することで、新型コロナウイルス感染症関連の情報をより正確に市民が取得できるようになった。また、キャッシュサイトを活用するためにホームページ内の絶対リンクを相対リンクに切り替えることで、常時アクセス可能な環境を整備した。
107	集団健診感染防 止対策	健康課	集団健診実施会場入口で検温・消毒・体調確認等を行い、健診会場での新型コロナウイルス感染の拡大を防ぐ。	R3.3.22	R4.1.21	154,980	154,980	健診会場において、新型コロナウイルス感染症対策を実施するための人員を配置することにより、感染拡大防止を図ることができた。

実施計画 No	事業名	担当課	事業の概要 (当初計画)	事業始期	事業終期	総事業費（単位：円）		実績及び効果
							うち交付金 充当額	
109	Web会議環境整備 事業	新公共マネジメン ト推進課	接触機会を減らし、感染リスクを下げながら、行政内部の会議、市民サービス提供等を引き続き行っていくため、オンラインによるWeb会議環境の整備を行うもの。	R3.3.22	R4.3.31	572,141	572,141	ウェブ会議用機器の調達等により、コロナ禍で増加してきたオンラインで開催される会議や説明会、研修等へ対応することができ、感染リスクを下げることができた。

実施計画 No	事業名	担当課	事業の概要 (当初計画)	事業始期	事業終期	総事業費(単位:円)		実績及び効果
							うち交付金 充当額	
令和3年度実施計画計上事業								
1	私立保育園・幼稚園衛生管理支援事業補助金	保育所・幼稚園課	新型コロナウイルス感染症対策のための消毒や清掃等の職員の配置。	R3.4.1	R4.3.31	16,218,895	16,218,895	新型コロナウイルス感染症の拡大防止に努めつつ、継続的な保育を進めている私立保育園等への必要な環境整備を支援することができた。
2	公立保育所・幼稚園衛生管理事業人件費	保育所・幼稚園課	新型コロナウイルス感染症対策のための消毒や清掃等の職員の配置。	R3.4.1	R4.3.31	2,686,203	2,686,203	新型コロナウイルス感染症の拡大防止に努めつつ、保育を実施している公立保育所等へ必要な環境整備を支援することができた。
3	保育対策事業費補助金	保育所・幼稚園課	新型コロナウイルス感染症対策のための消毒等の購入費用や職員のかかり増し経費を補助する。	R3.4.1	R4.3.31	5,500,000	2,750,000	新型コロナウイルス感染症の拡大防止に努めつつ、継続的な保育を進めている私立保育園等への必要な環境整備を支援することができた。
4	子ども・子育て支援交付金	保育所・幼稚園課	新型コロナウイルス感染症対策のための消毒液等の購入費用や職員のかかり増し経費を補助する。	R3.4.1	R4.3.31	3,200,000	1,068,000	新型コロナウイルス感染症の拡大防止に努めつつ、継続的な保育を進めている私立保育園等への必要な環境整備を支援することができた。
5	保育対策事業費補助金	保育所・幼稚園課	新型コロナウイルス感染症対策のための衛生管理品等を購入し環境整備を行う。	R3.4.1	R4.3.31	1,022,088	512,088	新型コロナウイルス感染症の拡大防止に努めつつ、保育を実施している公立保育所へ必要な環境整備を支援することができた。

実施計画 No	事業名	担当課	事業の概要 (当初計画)	事業始期	事業終期	総事業費(単位:円)		実績及び効果
							うち交付金 充当額	
6	公立幼稚園施設コロナ対策事業【消耗品、備品購入費】	保育所・幼稚園課	新型コロナウイルス感染症対策のための衛生管理品等を購入し環境整備を行う。	R3.4.1	R4.3.31	499,933	250,933	業務を継続するための衛生用品等を購入し、感染症対策を徹底することで、感染拡大防止を図ることができた。
7	避難所のコロナウイルス対策事業	防災安全課 コミュニティ推進課	大雨時に増加開設する避難所の資機材の補充及び避難所での感染症対策のためテントの配備。	R3.4.1	R4.3.31	26,554,300	26,554,300	避難所用パーテーション購入を行うなど、避難所における感染症対策を推進し、避難者の安全な利用環境を確保することができた。
8	学習支援員等配置事業	学校教育課	新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を講じながら、最大限子どもたちの学びを保障するため、各小・中学校に学習支援員及びスクール・サポート・スタッフを配置し、人的体制の強化を図るもの。	R3.4.1	R4.3.31	9,802,529	7,435,529	人的支援を実施することにより、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、学校における教育活動を継続していくことができた。
9	学校健診等における感染防止事業	学校教育課	学校健診及び就学時健診において器具(鼻鏡・歯鏡)による感染リスクを減らすため、健診用器具をレンタルし、対象者全員分を確保するもの。また、就学時健診の実施回数を増やし、対象者の分散を図り感染症対策を行うもの。	R3.4.1	R4.1.31	905,237	905,237	健診用器具をレンタルすることにより、器具(鼻鏡・歯鏡)を使いまわしせず、感染のリスクを軽減できた。
10	子ども・子育て支援交付金	子ども育成課	学童保育所の新型コロナウイルス感染拡大防止のため、学童保育施設、遊具、教材備品等の消毒作業や、児童の検温、室内の換気など感染症対策に係る必要経費を支援するもの。	R3.4.1	R4.3.31	5,700,000	1,900,000	感染症対策に係る必要経費を支援し、感染症対策が徹底されたことで、安全で安心な保育を継続することができた。

実施計画 No	事業名	担当課	事業の概要 (当初計画)	事業始期	事業終期	総事業費(単位:円)		実績及び効果
							うち交付金 充当額	
11	集団(乳幼児)健 診感染防止対策	健康課	乳幼児健診会場内の消毒を実施することで、対 象の親子が安心して受診することができる。また 感染拡大の防止にもなる。	R3.4.1	R4.3.31	239,550	239,550	新型コロナウイルス感染症防止対策を行いながら事業を 実施したことにより、感染拡大防止を図ることができた。
12	新型コロナウイルス 感染症対策によ る消耗品費、通信 運搬費	全庁	新型コロナウイルス感染症対策のための消耗品 購入や非接触による通信運搬費。	R3.4.1	R4.3.31	4,217,074	3,965,318	庁舎や各施設において、新型コロナウイルス感染症対策 のために必要な消耗品購入等を行うことにより、感染拡大 防止を図ることができた。
13	キャッシュレス決 済ポイント還元 キャンペーン事業	商工観光課	キャッシュレス決済利用時にポイントを付与する 事業を行うことにより、事業者及び利用者の双方 に対し、コロナ時代に推奨されている非接触型の 決済システムを普及させるとともに、市内商店の 消費喚起を図る。	R3.4.7	R3.9.16	28,385,061	28,385,061	キャンペーン対象店舗の決済額は、キャンペーン実施月 の前の月と比較して415%増加し、想定以上の消費喚起 の効果があつた。また、ユーザー数もキャンペーン前と比 較して147%増加し、キャッシュレス決済の普及促進も図ら れた。
14	緊急雇用創出事 業	人事課	新型コロナウイルス感染症の影響により、働く場 を失った方に対し、緊急短期の雇用を創出する ことを目的とする。	R3.8.2	R4.2.1	953,357	694,832	働く場を失った方などの短期的な収入の確保に寄与する ことができた。
15	新型コロナウイル ス感染症ワクチン 接種に係る市ホー ムページサーバー 増強事業	経営戦略課	新型コロナ関連情報などによるアクセス集中時で も、市ホームページを安定的に運用するため。	R3.7.1	R4.3.31	484,080	484,080	ホームページのサーバー移設等の対応を行い、頻発して いたホームページへのアクセス遅延を解消できた。

実施計画 No	事業名	担当課	事業の概要 (当初計画)	事業始期	事業終期	総事業費(単位:円)		実績及び効果
							うち交付金 充当額	
16	スクールカウンセラー等相談体制拡充事業	学校教育課	新型コロナウイルス感染症を踏まえた学校の新しい生活様式のもとでの教育活動による課題や悩みを抱える児童生徒に対応するため、スクールカウンセラーによる相談体制の拡充を図る。また、家庭環境等に課題を抱える児童生徒及びその家庭を支援するスクールソーシャルワーカーの拡充を図る。	R3.4.1	R4.3.31	2,054,370	2,054,370	新型コロナウイルス感染症による児童生徒・保護者等の心のケアを実施することができた。
17	修学旅行実施支援事業	学校教育課	新型コロナウイルス感染症拡大等の影響により、宿泊を伴う修学旅行が中止となったことで発生するキャンセル料を市が負担し、保護者負担を軽減するもの。	R4.3.1	R4.3.31	3,272,103	3,272,103	修学旅行を、感染症対策を十分講じた上で、保護者の新たな経済的負担を求めることなく全校において実施することができた。
18	就学援助オンライン学習通信費補助事業	教育総務課	新型コロナウイルスの影響による学校の臨時休業等の期間中も切れ目ない学習環境を提供するため、支援の必要な家庭等に対する通信費を助成する。	R3.4.1	R4.3.31	9,190,000	9,190,000	新型コロナ対策として、休校時のタブレット端末使用に伴い、新たに家庭が負担することとなるオンライン通信費を補助することで経済的な負担軽減を図ることができた。
19	創業者支援事業	商工観光課	コロナ禍での新しい生活様式として、都市部へ通勤するのではなく、居住地の近くで働くことを推奨するため、市内で新規創業する方に対し、創業費用(対象経費の1/2、上限300千円)と家賃1年分(家賃の1/2、上限20千円/月)について補助を行う。	R3.7.13	R4.3.31	1,664,000	1,664,000	例年取り組んでいる創業者支援事業の枠を拡充したことにより、新規創業件数は昨年度より5件増加し、居住地の近くでの創業を支援することができた。
20	プレミアム付き商品券「將軍藤小判」発行事業	商工観光課	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市民及び市内の事業者を継続的に支援するため、令和2年度と同様にプレミアム率及び発行額を拡充して商品券を発行する。また、発行額の一部をアプリを活用した電子版とすることで、キャッシュレス決済の普及促進を図る。	R3.8.27	R4.3.2	20,000,000	19,958,000	令和2年度に引き続き、発行額及びプレミアム率を拡充して実施することにより、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市民及び市内の事業者を継続的に支援することができた。また、発行額の一部をスマホアプリを活用した電子商品券に移行することにより、新しい生活様式であるキャッシュレス決済の普及促進を図ることができた。

実施計画 No	事業名	担当課	事業の概要 (当初計画)	事業始期	事業終期	総事業費(単位:円)		実績及び効果
							うち交付金 充当額	
21	家賃支援金給付 事業	商工観光課	緊急事態宣言等に伴い、福岡県の要請に応じて、休業・営業時間短縮を行った飲食店に対して家賃支援金を給付し、事業継続を下支えする。	R3.6.25	R4.3.31	5,439,600	5,439,600	新型コロナウイルスの再拡大により、事業者の売上減少が長期化する中、福岡県感染拡大防止協力金(家賃加算金)に上乗せ補助を行うことで、事業者の家賃負担が軽減され、事業継続の下支えをすることができた。
22	サプライヤー等月 次支援金給付事 業	商工観光課	緊急事態宣言等に伴う飲食店の休業・時間短縮営業や不要不急の外出・移動の自粛により影響を受け、売上が減少した中堅・中小業者に月次支援金を給付し、事業継続を下支えする。	R3.6.25	R4.3.31	29,338,322	29,338,322	令和3年1月に再び緊急事態宣言が発出されて以降、その影響が長引き、先行きに不安を感じてある事業者に支援金を支給し、事業継続を支援することができた。また、支給対象者を国・県の支援金の受給者とするすることで、申請書類を簡素化し、迅速に給付することができた。
23	子ども・子育て支 援交付金	子ども育成課	放課後児童クラブにおいて、新型コロナウイルス感染症に対する強い体制を整えるため、業務のICT化を推進するとともに、オンライン研修を行うための環境整備を行うもの。	R3.7.1	R4.3.31	3,160,762	1,054,762	ICT化推進事業を実施することにより、感染症に強い運営体制を構築することができた。
24	総合保健福祉セン ターWi-Fi環境整 備事業	健康課	コロナ禍において、市民が直接対面せずにリモートで気軽に専門職に相談ができる体制を整備する。	R3.8.19	R3.12.17	1,364,000	1,364,000	総合保健福祉センター内のWi-Fi環境を整備することにより、感染予防対策を推進することができた。
25	コミュニティセン ターオンライン事 業推進用PC配備 事業	コミュニティ推進課	地域住民に対して、新しい生活様式をふまえたコミュニティセンターでの学びの場の提供にあたり、オンラインツールを活用したリモート事業を推進するため、全コミュニティセンターに事業用PCを配備するもの。	R3.4.1	R4.3.31	1,020,800	1,020,800	オンラインツールの活用やリモート事業を推進するためのPCを全館に配置することにより、地域住民に対して新しい生活様式を踏まえた学びの場を提供することができた。

実施計画 No	事業名	担当課	事業の概要 (当初計画)	事業始期	事業終期	総事業費(単位:円)		実績及び効果
							うち交付金 充当額	
26	感染防止認証店 応援金給付事業	商工観光課	福岡県感染防止認証店に対し、継続的な感染防止対策の取組を支援するための応援金を給付することにより、ひいては利用者に安心感を与え、経済活動の活性化を図る。	R3.9.22	R4.3.31	3,148,650	3,148,650	withコロナによる経済活動の再開が望まれる中で、飲食店への感染防止対策の促進とその負担軽減を図ることができた。また、認証店に対し、認証店をPRするのぼり旗やエチケットマスクケースの配付を行うことで、市民へ認証店の周知と感染防止対策の意識啓発を行うことができた。
27	農業経営継続支 援事業	農業振興課	新型コロナウイルス感染症対策に係る国の支援事業である「高収益次期作支援交付金」及び県の「園芸品目生産緊急支援事業」の支給対象者に対し、支援金を上乗せ支給することで、市内農業者の事業継続の下支えを図ることを目的とする。	R4.1.12	R4.3.17	5,000,000	5,000,000	交付対象者へ遅滞・遺漏なく支援金を支給することで、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた農業者へ支援を行うことができた。
28	子ども・子育て支 援交付金	健康課	新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を講じながら、妊産婦・新生児訪問を実施するもの。	R3.10.1	R4.3.31	273,292	91,292	新型コロナウイルス感染症防止対策を行いながら事業を実施したことにより、感染拡大防止を図ることができた。
29	食の支援事業「ま ごころバックお届 け事業第3弾」	福祉課	新型コロナウイルス感染症の影響を受け生活困窮状態にある市民に対し、自立支援協議会、農業分野、社会福祉協議会、市の4者が協働・連携して食材等の配達を行い、生活困窮者を支援すること。	R3.10.13	R4.3.31	6,531,344	6,531,344	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により困窮状態にある市民を対象として実施し、653世帯の方に利用いただき、生活困窮者の支援につなげることができた。
30	学生支援特別給 付金事業	子ども育成課	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、経済的に厳しい環境におかれた学生(市内在住または出身)の就学や生活に係る費用を支援するために、学生支援特別給付金を支給するもの。	R3.10.1	R4.3.31	4,226,517	4,226,517	新型コロナウイルス感染症による経済的な影響は、0歳から18歳までの子育て世帯だけでなく、大学生等の学生にも及んでおり、国の経済的支援政策から漏れる可能性がある学生を今回の給付金で支援することができた。

実施計画 No	事業名	担当課	事業の概要 (当初計画)	事業始期	事業終期	総事業費(単位:円)		実績及び効果
							うち交付金 充当額	
31	子ども・子育て支援交付金	健康課	新型コロナウイルス感染拡大防止に配慮した相談支援体制の取り組みを推進するため、妊娠中の方や子育て中の方の健康管理や出産後の育児や生活についての相談に、助産師・保健師・管理栄養士がオンラインで個別相談に応じるもの。	R3.10.1	R4.3.31	280,704	94,704	オンライン相談を実施するための環境整備を行い、オンライン相談を実施したことにより、感染拡大防止を図ることができた。
32	三井中央高等学校における感染症対策支援	教育総務課	三井中央高等学校が国の補助金を活用して感染症対策事業を実施するにあたり、地方負担となる経費を構成自治体で負担するもの。	R4.3.10	R4.3.24	120,804	120,804	三井中央高校における新型コロナ対策として、消耗品や情報通信機器の整備を行うことにより、感染拡大防止を図ることができた。
33	子育て世帯生活支援特別給付金プラスサポート事業	子ども育成課	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、経済的な影響を受けやすいひとり親・低所得の子育て世帯を支援するため給付金を支給するもの。	R3.10.1	R4.3.31	12,904,425	12,904,425	低所得で新型コロナウイルス感染症の影響を受けやすい子育て世帯に、緊急的な生活支援として、市独自の給付金を支給し、経済的な負担の軽減を図ることができた。
34	小中学校空調設備整備事業	教育総務課	小中学校の空調設備未設置の教室に空調設備を設置し、老朽化した空調設備を更新することにより、分散授業を行う教室や体調不良の児童生徒の待機場所を確保することで、感染防止を図る。	R3.11.8	R4.3.30	11,294,800	11,294,800	小郡小保健室、宝城中LL教室、大原中特別支援学級教室等3教室、小郡中多目的室・相談室等3教室、三国中LL教室・生徒会室の空調更新、新設等を行った。老朽化した空調設備の更新等により、分散授業を行う教室や体調不良の児童生徒の待機場所を確保して児童生徒の新型コロナウイルス感染防止を図り、安全で快適な教育環境を確保することができた。
35	東野小学校多目的ホール床改修事業	教育総務課	新型コロナウイルス感染症対策として、多目的ホールを災害時の避難所として使用することになったが、老朽化している床の改修を行うことにより、避難所としての機能向上を図る。また、床改修により、授業等で多目的ホールをさらに活用できるようにすることで、3密を避けた教育環境の確保を図る。	R3.12.13	R4.3.2	2,763,200	2,763,200	東野小学校多目的ホールの床の改修を行い、老朽化していた既存タイルカーペットを撤去し、フローリング張りとした。これにより、避難所としての機能向上を図るとともに、少人数授業等で活用しやすくすることで、児童生徒等の新型コロナウイルス感染を防止し、快適な教育環境を確保することができた。

実施計画 No	事業名	担当課	事業の概要 (当初計画)	事業始期	事業終期	総事業費(単位:円)		実績及び効果
							うち交付金 充当額	
36	文化芸術振興費 補助金	生涯学習課	トイレの水を流す際に発生する飛沫による感染防止のため、文化会館トイレの便器を和式から洋式(フタ付)に改修する。	R3.9.1	R4.1.31	6,697,900	3,349,900	新型コロナウイルス感染症対策として、トイレ改修工事を行ったことにより、コロナ禍においても文化芸術活動を行う利用者に安全・安心な施設を提供することができた。
37	人権教育啓発センター会議室備品購入事業	人権・同和対策課	人権教育啓発センターの会議室のテーブルやイスを抗菌・抗ウイルス加工の施されたものに更新することにより、来館者の感染防止をより徹底するもの。	R3.4.1	R4.3.31	4,717,350	4,717,350	抗ウイルス・抗菌仕様の机・イスを配置することで、利用者がより一層安心して研修や学習会、会議を行うことができる環境を整えることができた。
38	学校保健特別対策事業費補助金	学校教育課	各学校が、感染症対策等を徹底しながら、教職員の資質向上を図るための研修機会の確保及び児童・生徒の学習保障を行うため、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう、補助金の交付を行うもの。	R3.10.1	R4.3.31	1,868,090	943,090	校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう、補助金を交付することにより、各学校が感染症対策等を徹底しながら、教職員の資質向上を図るための研修機会の確保及び児童・生徒の学習の保障を確保することができた。
39	収入保険加入促進事業	農業振興課	新型コロナウイルス感染症まん延による農産物の販路縮小や需要減少に伴う価格低下等がもたらす収入減少に備えるため、農業者の収入保険(福岡県農業共済組合)加入を促進すべく、保険料の一部を補助するもの。	R4.3.1	R4.3.31	4,693,500	4,690,600	新型コロナウイルス感染症感染拡大への予防措置である収入保険加入促進を図ることができた。
40	甘木鉄道運行維持対策事業	経営戦略課	外出自粛要請時においても、生活・経済の安全確保に不可欠な地域公共交通確保のために、事業継続した地域鉄道事業者(甘木鉄道株式会社)に対し支援をするもの。	R3.4.1	R4.3.31	2,368,000	2,368,000	新型コロナウイルス感染症の影響により、非常に厳しい経営環境に直面した地域鉄道事業者(甘木鉄道株式会社)に対して支援を行うことにより、事業継続をサポートすることができた。

実施計画 No	事業名	担当課	事業の概要 (当初計画)	事業始期	事業終期	総事業費(単位:円)		実績及び効果
							うち交付金 充当額	
41	GIGAスクール構 想事業	教育総務課	学校休業に対応するためデジタル化・オンライン化を進めるにあたり、GIGAスクール構想事業の様々な課題に対して、関係機器の追加購入等行うことで、当該事業を円滑に行えるようになる。	R3.4.1	R4.3.31	31,621,975	31,621,975	GIGAスクール構想事業の様々な課題に対して、関係機器の追加購入等を行い、デジタル化・オンライン化が進み、新型コロナウイルス感染症感染拡大時の休校、学級閉鎖等の対応ができた。
42	三国中学校避難 所改修事業	教育総務課	災害時の避難所となる体育館の屋根防水改修を行うことにより、雨漏りを改善し、断熱性能を向上することで、避難所としての機能向上を図り、3密を避けた避難所の確保を図る。	R3.11.17	R4.3.31	33,974,380	33,974,380	避難所としての機能向上を図るための防水改修の実施により、雨漏りの解消及び断熱性能の向上を図ることができ、3密を避けた避難所としての機能を確保することができた。
43	本館3階第3委員 会室窓設置工事	財政課	本館3階第3委員会室で窓を設置し換気を行い感染症対策を行う。	R4.1.24	R4.2.21	139,986	139,986	使用頻度の高い会議室だが、窓がなく空気の入替などの感染症対策ができていなかった。窓を設置したことで換気を行えるようになり、感染症対策へと繋がった。
44	予防接種システム 改修事業	健康課	感染症予防として、令和2年10月から定期接種化されたロタウイルスワクチンに係る予防接種情報のマイナンバー情報連携が可能となるため、自治体予防接種台帳システムを令和3年6月のデータ標準レイアウト改正に対応させるため。	R3.7.1	R3.7.9	1,100,000	1,100,000	窓口に出向くことなく迅速に情報取得することが可能になり、感染リスクを低減することができた。